

ChatGPTは税理士業務にどのような影響を与えるのか？

情報システム部 委員 杉山 靖彦

〔1 はじめに〕

昨年、「生成AI」という言葉が流行語として注目を集めました。その代表格であるChatGPTは既にご利用でしょうか？ChatGPTを基にしたMicrosoft社のCopilotやGoogleのGeminiなど、大手企業からベンチャー企業に至るまで、多くの新しい生成AIが次々にリリースされています。

現在、AIの第三のブームと言われていますが、今回の生成AIがこれまでのAIと大きく異なる点は、従来のAIが特定のタスクの自動化を目的としていたのに対し、生成AIはデータのパターンや関係性を学習して新しいコンテンツを生成することができる点にあります。

生成AIは文章の作成、会話、絵の描画、プログラミング、写真の生成、アニメや実写動画の制作などを自動的に行うことができます。これらを活用することで、従来であれば人が多大な時間と労力をかけていた作業を瞬時に完了させるだけでなく、自分では不可能だと思っていたことも実現可能になります。

なぜこのようなことが可能なのかについては専門家に譲るとして、私が今回お伝えしたいことは、我々の税理士業務において、現在の生成AIを使って何ができるか、そして将来どのような影響を受ける可能性があるかということを知って頂くことです。

生成AIの代表格であるChatGPTは、2018年に登場し、2022年11月にバージョン3.5が一般公開されました。私はその翌月から利用を始めましたが、進化は速く、昨年はバージョン4 (ChatGPT-4) 及びバージョン4 Turbo (ChatGPT-4 Turbo) がリリースされ、今年か来年にはバージョン5のリリースが予定されています。バージョン4までは経験から学習し成長する子どもに例えられるかと思うのですが、バージョン5からは理論的な思考を始めるとされていますので、これは大きな転換期になると思います。私はこのリリースを非常に楽しみにしています。

では、現在リリースされているバージョン4 Turbo (ChatGPT-4 Turbo) を使って、税理士業務では具体的にどのようなことができるのか列挙してみたいと思います。

〔2 ChatGPTを活用した税理士業務の役立つ事例〕

文章の要約

税理士は税法だけでなく、業務の中で多くの文書に対応する必要があります。国税庁から提供される膨大な税法関連の情報を全て把握することは難しいかもしれません。ただし、どのような情報が提供されたか、その内容は何かを迅速に把握する必要があります。ここで役立つのが文章の要約機能です。WebサイトやPDFの情報をChatGPTに読み込ませると、要約や質疑応答集を自動的に作成できます。さらに、これらの情報を読み込ませたChatGPTに質問すると、回答もしてくれます。

議事録の作成

現在、多くの方法で顧問先とコミュニケーションを取っていますが、特にメールやチャットでは自動的に履歴が残ります。しかし、会議や電話でのやり取りの記録は、議事録として残されているでしょうか？一部の方々は会議や電話を録音または録画していますが、議事録を作成している方は多くはありません。これは、議事録の作成が従来は時間と労力を要する作業だったためです。しかし、現在では録音を文字に起こし、その情報から議事録を自動生成することが可能になっています。

メール作成補助

多くの税理士や事務所の職員は、顧問先とのメールのやり取りに多くの時間を割いています。専門用語を極力避け、わかりやすく説明することは時間がかかりますし、正しい日本語を使うことも求められます。しかし、音声入力で伝えたいことを話すだけで、ChatGPTはビジネスメールをすぐに作成してくれます。これにより、メールの質が向上し、作成に要する時間も大幅に削減されます。

外国語対応

顧問先に外国語を母国語とする方がいる場合、コミュニケーションはさらに難しくなります。しかし、ChatGPTのMyGPTsという機能を使用すれば、届いた外国語のメールを貼り付けるだけで翻訳し、返信も同じ言語で作成することができます。これは英語だけでなく、中国語やモンゴル語など、さまざまな言語に対応可能です。また、この機能を作るためにプログラミングスキルは必要ありません。やりたいこと、やって欲しいことを日本語で入力するだけです。

財務分析と予算作成

ChatGPTは多様な財務分析手法を理解しており、Excel形式で出力された試算表から財務分析を行うことは容易なことです。さらに、過去のデータを基に予算の草案を素早く作成することもできます。草案ができた後は、ChatGPTに各項目の関連性を指示し、それこそ口頭での対話をしながら色々と数字を変えつつ効率的に予算を練り上げていくことも可能です。

最新の財務情報へのアクセス

ChatGPTにはAPI接続という機能があります。API接続とは、常時そのデータにアクセスできる状態を保つことです。財務、在庫、販売のデータベースとAPI接続することによって、ChatGPTに財務や在庫、販売実績などの質問をするだけで、回答を得られるようになります。私もまだデータベースとのAPI接続までは試していませんが、一部のクラウド会計ソフトはAPI接続ができますので、既にある程度の活用は期待できるかもしれません。

〔3 終わりに〕

これらの機能を聞いただけでも、ChatGPTの可能性を感じ取れるかと思いますが、これらが当たり前になり、そして、AIが理論的な思考を始めるとどうなるのか？人間を超えたスーパーAI税理士は生まれるのか？答えは…残念ながら生まれてしまいます。ただし、そのスーパーAI税理士が人間の税理士に取って代わられるか？というところではありません。それは責任を取ることができないからです。

それではこのままでも安心か？というところとも言えません。市場原理を考えた場合、将来的に多くの税理士が仕事内容の変化に直面する可能性が高いのではないのでしょうか。その主要な原因は、AIそのものではなく、AIを活用して自分の生産性や能力を向上させることができる人々が、AIを使用しない人々に比べて競争上の優位性を持つからです。

このような時代の変化に対応するための提案として、「税理士のシン・DX (デジタルトランスフォーメーション)」を挙げたいと思います。デジタル技術、特にAIの急速な進歩により、税理士業務の在り方も変化していくことが予想されます。税理士会の会員それぞれがこの変化に柔軟に対応していくこと、そして、税理士会としては、市場の動向やAI技術の進化に合わせ、持続的に新たな価値を創出できる業界を目指すことが、今後の重要な課題となるのではないのでしょうか。